

○分野共通領域説明会 質問回答

No	技術開発テーマ	質問	回答
1	宇宙転用・新産業シーズ創出拠点	想定する機関を大学や研究所としていますが、一般企業が応募しても差し支えないか。	本テーマは、研究代表者を大学等の研究機関に所属する研究者としているため、企業は代表機関となれない。大学や研究機関等を代表者として応募いただく必要がある。民間企業が連携機関に入ることは可能。
2	宇宙転用・新産業シーズ創出拠点	1. 対象は、「非宇宙分野の技術を有する大学等所属の研究者」とのことだが、「宇宙関連の研究開発を既に行っている研究者」が代表となって、「非宇宙分野の技術を持つ企業・大学」らと共に、申請することは可能か？それとも「非宇宙分野」の方が代表とならなければならないのか？ 2. 「宇宙関連の研究開発を既に行っている研究者」が代表となっても良い場合、「非宇宙分野の技術を持つ企業・大学」は連携機関ではなく、協力機関(外注先等)として入ることは可能か？	1. 新産業シーズ創出拠点でもあるところ、非宇宙分野が入ることはマストではない。ただし非宇宙分野からの技術転用であれば非宇宙分野の企業大学等を入れていただくことは有効ではないか。その際も、代表者が非宇宙分野の所属である必要もない。 2. 妥当な説明ができれば問題ない。
3	宇宙転用・新産業シーズ創出拠点	1. 令和7年度：宇宙転用・新産業シーズ創出拠点と令和6年度：「SX研究開発拠点」は、同等の公募との認識で間違いないか？ 2. 令和6年度：「SX研究開発拠点」で採択された5拠点を拝見する限り、今までの宇宙分野における実績が重視されていると感じた。宇宙分野で実績の積み上げが少ない大学から新規参入等を技術分野で申請するのであれば、新設された「SX中核領域発展研究」が狙いにあると考えるが正しいか。新設分野は、そのような狙いがあるて設立されたと推察しているが、新設された背景など教えていただきたい。 3. 中小企業や地域企業と連携して新設された「SX中核領域発展研究」に申請したいと考えているが、宇宙分野という特殊な業種であり、量産化目途が立つような市場は2-3年で描けないことがある。これらの懸念などが審査に影響するか？ 4. 昨年度「SX研究開発拠点」の応募数が何機関（何グループ）あったか差し支えない範囲で教えていただきたい。 5. 「宇宙転用・新産業シーズ創出拠点」と「SX中核領域発展研究」で、1採択にあたり連携機関数や連携企業規模、地域性の違いなど、想定されてものがあれば御教示いただきたい。	1. 説明会資料に記載の通り、同じということはない。 2. 令和6年度のテーマについて、宇宙分野の実績があったから採択となったわけではない。本テーマは非宇宙分野を評価するので、是非提案してほしいが、連携機関も含めて体制全体が宇宙を全く扱ったことが無いという場合であり、ゼロからチャレンジするのであれば、「SX中核領域発展研究」の方が良いのではないか。もし宇宙転用・新産業シーズ創出拠点で提案するのであれば、ある程度宇宙がわかっている人がいる方が良いのではないか。 3. SX中核領域発展研究は、量産化を目指したテーマではないためスクラッチなアイデアを期待している。 4. 56件応募され、5件が採択されている。 5. 連携機関数等の規模感の想定や指定はない。宇宙転用・新産業シーズ創出拠点は拠点としての性質上、地域性とのシナジーやバランス等が評価される可能性はある。
4	SX中核領域発展研究	1. 第一期のSX研究開発拠点とは支援期間、支援規模が大きく異なるが、今回のSX中核領域発展研究では1申請あたり、どの程度の連携機関、研究グループ数を想定しているか。 2. JAXA所属の研究者がグループに入るのは良いか？	1. 連携機関数等の規模感の想定はない。 2. JAXA所属のまま提案主体や連携先に入るのはNGである。JAXA身分だが兼業先・クロアが先の身分である場合は否定されない。本来業務を外から出すような場合もあり、利益相反マネジメントを経て可能となる場合もある。なお、「グループに入る」という趣旨が不明であるため個別に問い合わせしてほしい。
5	SX中核領域発展研究	本テーマの研究成果を実証するために、「宇宙転用・新産業シーズ創出拠点」で想定する「共用型拠点」を利用しようとする計画を立てるのは問題ないか？	両方に提案して相互にシナジーを求めるという趣旨かと思うが、両方に提案してもらうのは構わないが、片方が採択されなかった場合どうするかという点は答えが必要。
6	宇宙機の環境試験の課題解決	1. (A)各種環境試験とあるが、一般的な環境因子として温度（超低温/熱サイクル）・熱真空があるが、振動・衝撃、また宇宙特有の環境試験がこの中には含まれるのか。（放射線試験のみ(B)別項目に分けられているため、それ以外の環境試験は具体的にどのようなものまで(A)に含まれるのか。） 2. (A)「各種環境試験の構築、実証」と「各種試験手法の効率化、最適化」にて構築実証は主に設計・製造・設備開発の要素であり、試験手法の効率化、最適化はソフト面を含んだ取り組みとなるので、主に委託試験(受託試験)が主となるように思いますが、これらを両方有し一貫通貫で行うことが前提なのか。	1. 環境試験の種類は、振動衝撃試験に含め、放射線試験を含まない熱系・機械系・電気系があると考ええる。ただし、需要がひっ迫しているものを重視しているため、そういった各種提案を求めている。支援終了後もニーズのある持続性の高いものを提案してほしい。なお、放射線試験を別出しにしているのは加速器の施設規模が大きく、宇宙用途のみで成立しないため。 2. 設備の高機能化に対する研究開発と試験評価基準の効率化、最適化を一貫通貫で行える体制を構築することを求めたい。1社で実施してほしいということではない。例えば、各種試験設備の構築については試験設備を供用する事業者、および、試験手法の効率化最適化については試験に精通している事業者が連携することもありうる。一貫通貫前提ではあるものの、委託試験業者・受託試験業者を前提にはしていない。事業モデルも含め柔軟に考えてほしい。
7	宇宙転用・新産業シーズ創出拠点 SX中核領域発展研究	(宇宙転用・新産業シーズ創出拠点) 1. 支援期間が5年または8年とあるが、提案時に提案者から提案することと認識。予算の割り振りについて、5年で提案する場合、残り2年で12億円を割り振ると考えればよいか。 2. 拠点と聞くと、大規模な体制を取るイメージがあるが、ピンポイントな開発をしながら実施していく印象を受けている。そのようなイメージで良いか。 (SX中核領域発展研究) 3. 「運動と制御」について、重力天体への着陸は含まれるイメージか。エアバック、着陸脚等の着陸に関する姿勢制御も含まれ得るか。	1. 3年目以降は出せる金額は12億であるが、基本方針で年間2.4億円を出せることとしており、5年の場合は原則総額22億円とならない。 2. 卓越した研究者にお金を付けて理想のチームを形成し、大学もバックアップして組織を形成していくというもの。拠点だからといって総花的で全体戦略性の無い提案は適切では無いと考えている。 3. 詳細はJAXAと定義していくが、宇宙機そのものの姿勢制御に関わることであればよい。逆噴射等。汎用的であることかどうかのポイントになるのではないかと。
8	宇宙転用・新産業シーズ創出拠点	1. 申請までの期間が短く、案件の形成まで数か月しかない。例えばステージゲート評価までは各機関同士で連携しており、事業化を見据えて途中で例えばSPC（特定目的会社）等、状況に応じて体制を変化していくことは可能なのか。 2. 大学が代表機関となるが、民間企業との連携をどこまで重視するか。	1. 支援期間が終了したあとに、自走していけるような産学の循環が生まれていく状況を想定しており、5年で技術を磨き、残りの期間は産業界から資金を呼び込み発展的に膨らませる提案はあると考えられる。 2. 技術開発と実現可能性が説明できる範囲において連携できていればよいし、内容次第では民間企業と連携できていなくても良い。
9	宇宙転用・新産業シーズ創出拠点 SX中核領域発展研究	1. 事前相談会があるとのことだがオンラインでも参加可能か。 2. 大学として人材育成は実施しているが、宇宙転用・新産業シーズ創出拠点の方が人材育成という言葉が比較的多く出てくるがSX中核領域発展研究は人材育成という言葉が少ないのは意図があるのか。	1. SX中核領域発展研究については相談会を開催予定であるが、具体化されたら発信する。限られた日程で希望者に現地まで来ていただくのは難しいためハイブリッドを予定。 2. 宇宙転用・新産業シーズ創出拠点は、人材育成機能を持つ大学に拠点を作って人も技術も循環していくことを想定している。そのため大学等がマスト。SX中核領域発展研究は人材育成ではなく技術の蓄積を重視、個々の勝負であり、民間企業にも提案していただきたい。
10	宇宙転用・新産業シーズ創出拠点 SX中核領域発展研究	(宇宙転用・新産業シーズ創出拠点およびSX中核領域発展研究) 1. 実施方針には「円滑打上げ機能」という表現があるが、具体的には何を指しているのか？ (宇宙転用・新産業シーズ創出拠点) 2. 実施方針の支援規模（支援件数）の箇所で22億円程度という1件あたりの総額には打上げ・軌道上実証費用を含むとされているが、※以下の補足では「軌道上実証には円滑打上げ機能を利用しつつ、予算は共通環境整備の枠組みから機動的に支出すること等を想定」とあり、打ち上げにかかる費用は計上しなくてよい（＝別途手当てされる）とも読める。実際には打上費用は提案の中にも含める必要があるのか？また、「共通環境整備」とは何を指しているのか？ (SX中核領域発展研究) 3. 実施方針の支援規模の箇所では、「先行研究の有無や進捗見込み、必要となる設備等の提案内容の特性に応じて例外的に総額5億円程度を上限とした支援も可能」と記載がある。どのような場合に総額5億円程度までの支援が認められるのか？例えば、先行研究が進んでいて実現性が高い提案の場合にはそれを加速し実証まで持つていくために手厚く支援する可能性があるか？	1. JAXAに置く打上げ実証に係る支援機能のことを指している。詳細は公募要領を確認いただきたい。 2. 宇宙転用・新産業シーズ創出拠点において、軌道上実証を行う場合打上げ費用は22億円の内数に入れてほしい。共通環境整備は採択された事業者に対して追加的に共通で利用可能な環境を整備するものであり、SX中核領域発展研究ではこの枠からの共通打上げ経費の支出も想定している。 3. 基本的には2億円ほどのものを想定している。これまであまりやったことのないもので5億円を支援することはリスクが大きいと考えている。ただし、初期の実証だとしても事業者内外にほぼ前例が無く、研究開発にどうしても大がかりな設備が必要な場合等、例外的に5億円上限も可能とすることとしている。
11	SX中核領域発展研究	1. 本テーマにループヒートパイプの性能評価という研究課題で応募することを検討しているが、第一期の公募で株式会社ウェルリサーチ様と名古屋大学の長野先生のグループ様が既に採択されたと聞いている。同じループヒートパイプというトピックで応募して、採択される可能性はあるか？ 2. 研究代表者は日本に法人格を持つ中小企業に所属しているが、ループヒートパイプの製造・実証実験は日本企業で共同参画できる機関が見つからず、米国の民間企業を検討している。こういった形で応募することは可能か？ 3. 海外の研究機関がe-Radに登録するには、「応募しようとしている事業の配分機関を通しての申請が必要です。応募しようとしている事業の配分機関の担当者にご相談ください。」とあるが、相談先の配分機関とはJAXAを指すのか？	1. 本テーマ（文科省テーマ）と第一期の公募（経産省テーマ）は、支援対象をTRLで分けている。TRLが別であるためループヒートパイプに係るものでも内容が異なるのであればご提案いただくのは差し支えない。TRLが低いテーマであるため、第一期で採択されたものよりも先端的な提案いただきたい。 2. 連携機関と研究開発することは認められるが、海外企業が連携機関となることは認めていない。他方で外注先ということで技術研究開発を伴わない調達等は海外から行うことは可能と考えている。本質問では海外企業の実施内容は技術開発を伴いそうだが内容次第である。 3. 連携機関はe-Rad登録が必要だが、海外機関が連携機関となることを想定していないので今回の場合、e-Rad登録の必要はない。配分機関とはJAXAを指す。